

集成材でつくる「人と環境にやさしい住空間」

～エコで快適、丈夫でリーズナブルな「木」の可能性～



セブン工業 株式会社

代表取締役社長

永吉 喜昭氏

- 住 所：美濃加茂市牧野1006
- T E L：0574-28-7800
- F A X：0574-28-1630
- U R L：<http://www.seven-gr.co.jp>
- 事業内容：集成材等を利用した住宅部材の製造販売
及び付帯事業
- 従業員数：392名

■ 転機はリーマン・ショック 「選択と集中」で社内を改革

聞き手：まずは御社の歴史、また転機についてお聞かせください。

永吉社長：設立は1961年(昭和36年)です。最初は木材市売業としてのスタートで、現在につながる集成材を生産するようになったのは1976年のことです。私自身がこちらに来たのは2005年ですから、その後の転機としては、やはりリーマン・ショックがあります。

2008年の9月頃でしたでしょうか。それ以前は、国内で年間130万戸ほどマンションの着工がありましたが、多くのデベロッパーが倒産することになりました。ちょうど耐震偽装問題もあった後で、追い討ちをかけるように一挙に80万戸まで落ち込んでしまいました。

そこで、大幅な構造改革とまでは言いませんが、「選択と集中」、不採算なものを切り離して新しい事業に取り組む、といったことに注力しました。業界ではその後も淘汰などがありました。何とか生き残ってきました。

■ 集成材=木材の良いところ取り 機能×価格の強み

聞き手：得意とされている集成材とは、どのような特徴があるのでしょうか。

永吉社長：一本の木からテーブルなどを作ろうとする場合は、仕上りの大きさに応じた、木の太さや長さが必

要になります。ですが、集成材は木を重ねて接着することでどのような大きさでも作ることができます。もとはヨーロッパで開発された技術で、かつては捨ててしまっていたような小さな木材であっても、有効に利用することができます。

木材の利点は、熱を伝えにくいことです。外気温が変わっても、木自身の温度は急激に変わりませんから、夏涼しく、冬暖かい理想的な住空間が実現できます。

聞き手：強度の面でも優れているのですか。

永吉社長：木材の強度というのは、一本の木をそのまま使う場合は、ひび割れや節があって弱い部分の強度を全体の強度として考えます。全体を見れば丈夫な木でも、そのような部分があれば、あまり強いとは言えません。ですが、集成材は弱い部分、悪い部分を取り除いてしまうので、木材の良いところ、強いところばかりを集めたもののできるのです。

当社ではシックハウス症候群が起りにくいような配慮なども行っていますので、機能性も高く、また価格的にもリーズナブルに提供できるのが大きな強みですね。

聞き手：木材の仕入れなどは安定しているのですか。

永吉社長：創業時は、東濃地区の檜の扱いでスタートしましたが、集成材を始めた時期から、外材の使用量が大幅に増えました。その為現時点では、80%程度は外材を使用しています。

製品については全て国内向けで、建材の中でも特に

階段、カウンター、玄関造作や和風造作を得意としています。特に階段の生産シェアは19%で、全国1位となっています。



階段(新製品「ワンビーム」)

■「木を使う」ことで 森を、地球を守りたい

聞き手: 今後の展望についてもお聞かせください。

永吉社長: 集成材だけに限りませんが、国を挙げて「木を使おう」という動きがあります。戦時中に植林されたスギやヒノキが大きくなり、使うべき時が来ているのです。しかし今は輸入材が増えてしまって、国産材は価格的に負けています。結果的に、切っても採算が合わないからと放置されることになってしまっています。

地球温暖化の問題では「森林を伐採してはいけない」というイメージの方も多いかと思いますが、そうばかりではありません。木は成長する段階では二酸化炭素を吸収し固定してくれますが、ある程度で成長は止まります。そうすると、あまり二酸化炭素を吸わなくなってしまいます。

そこで一番良いのは、木が成長したら切って使い、新しい木を植えることです。そして木材の方は、粉々になってからも固めてコルクボードなどにして使い、最終的にどうにもならなくなったら燃やしてエネルギーにするなど、できるだけ長く使い続けることなのです。

聞き手: 林業に携わる方が減少しているという問題もありますね。

永吉社長: 以前は所有している山の木々を順番に伐採して出荷していたものの、相続などで持ち主が分かれ、事業として成り立たなくなってしまう例がたくさんあります。それらを活用するためには、もはや国策に頼らないといけないほどです。短期でできることではありませんから、長い展望で取り組む必要があります。



施工例

■「真面目に生きる」こと 「何事もあきらめない」こと

聞き手: 社員に望まれるのはどのようなことですか。

永吉社長: 上場はしていますが、当社のことは中小企業だと思っています。ですから求人についても難しいところはありますが、来てくれた方には「自分の人生に真面目に生きてほしい」、そしてあきらめないでほしいと思っています。真面目に頑張ってもらえれば、十分に戦える人材になれるような手伝いを会社がします。

社是にも「真実と努力」、そして「行持報恩」、プロになることで仕事を通じて社会に貢献しようということを挙げています。

聞き手: ちなみにご自身は、休日をどのように過ごされるのですか。

永吉社長: もっぱらジムでの運動ですね。大学時代にはラグビーをやっていましたし、社会人になってからもソフトボールクラブに入ったりと、基本的に体育会系なんです。社長になってからはケガができませんので休部中ですが、山歩きをしたりもしています。

もともと商社にいましたから、出張で海外に行った時には、朝食前にランニングをするのが楽しみでした。今でも東京出張があれば皇居の周辺を走ったり、約束の時間まで余裕があれば1駅前、2駅前で電車を降りて歩いたり、時間を見つけては体を動かしています。以前はマラソン大会に出たこともありましたが、今は運動レベルを抑えて健康に良い程度、活性酸素が出ない程度の運動を心がけています。100kmウォーキング大会などにも参加したりしていますよ。

聞き手 (一社)岐阜県経営者協会 広報部会委員
関信用金庫

常務理事 **下村 祥二氏**

【岐阜県における大学生の就職内定率は96.2%、高校生は99.8%】

岐阜労働局は平成28年3月末現在の県内大学生と高校生の就職状況について発表した。

大学生は就職希望者数3,087人、就職内定者数2,969人となり、就職内定率は5年連続で上昇し96.2%。

高校生は求職者数4,168人、就職内定者数4,159人となり、就職内定率は99.8%で、統計を取り始めた平成4年度以降では最高となった。

なお高校卒業予定者の求人倍率は前年同期比0.25ポイント増の1.88で、4年連続上昇。就職先の構成比では、県外への就職者が増加し、県内就職者は前年より2.7ポイント減少し73.0%となった。

■ 大学生(短大生除く)

	卒業予定者数	就職希望者数	就職内定者数	就職内定率
平成27年度(平成28年3月卒)	4,071人	3,087人	2,969人	96.2%
平成26年度(平成27年3月卒)	4,170人	3,191人	3,066人	96.1%
対前年度比	-2.4%	-3.3%	-3.2%	+0.1ポイント

■ 高校生

	卒業予定者数	求職者数	就職者数	就職率
平成27年度(平成28年3月卒)	19,135人	4,168人	4,159人	99.8%
平成26年度(平成27年3月卒)	19,444人	4,111人	4,099人	99.7%
対前年度比	-1.6%	+1.4%	+1.5%	+0.1ポイント

資料出所：岐阜労働局「平成28年3月大学等卒業者の就職状況(平成28年3月末現在)」
同 「平成28年3月高等学校卒業者の求人・就職状況(平成28年3月末現在)」

【岐阜県における労働災害 平成27年は1,941人に】

岐阜労働局は平成27年における死傷災害発生状況(確定版)を発表した。全体の発生件数は減少しているものの、死亡災害は11人増加し、25人となった。業種別では製造業(35.9%)、商業等の事業(34.8%)が多くなっている。

■ 署別 死傷災害発生件数

※()内はその内の死亡者数

署別	平成27年	平成26年	対前年比 増減率
岐阜	668人 (6人)	663人 (7人)	+5人 (-1人)
大垣	357人 (5人)	339人 (2人)	+18人 (+3人)
高山	163人 (5人)	193人 (0人)	-30人 (+5人)
多治見	320人 (0人)	327人 (3人)	-7人 (-3人)
関	243人 (5人)	246人 (2人)	-3人 (+3人)
恵那	121人 (3人)	139人 (0人)	-18人 (+3人)
岐阜八幡	69人 (1人)	56人 (0人)	+13人 (+1人)
合計	1,941人 (25人)	1,963人 (14人)	-22人 (+11人)

■ 業種別 死傷災害発生件数

※()内はその内の死亡者数

業種	平成27年	平成26年	対前年比 増減率
製造業	696人 (9人)	701人 (2人)	-5人 (+7人)
鉱業	7人 (0人)	8人 (0人)	-1人 (0人)
建設業	254人 (9人)	265人 (3人)	-11人 (+6人)
運送業	219人 (2人)	202人 (4人)	17人 (-2人)
農林・畜産・ 水産業	90人 (2人)	96人 (0人)	-6人 (+2人)
商業等の 事業	675人 (3人)	691人 (5人)	-16人 (-2人)
全産業	1,941人 (25人)	1,963人 (14人)	-22人 (+11人)

※労働者死傷病報告による休業4日以上死傷者数

資料出所：岐阜労働局「岐阜県における労働災害統計」

【女性活躍推進法の行動計画策定・届出状況】

厚生労働省によれば、平成28年4月1日までに女性活躍推進法の一般事業主行動計画を策定し届けた企業数は下記の通り。

同日より全面施行された推進法は、常用労働者301人以上の大企業について、行動計画の策定・届出・公表等を義務づけている。なお届出をしていない企業には、今後個別に強力に働きかけるとしている。

■ 一般事業主行動計画策定届出企業数

	常時雇用労働者 301人以上の企業			300人 以下企業
	企業数	行動計画 届出企業数	届出率	行動計画 届出企業数
岐阜	190社	155社	81.6%	14社
愛知	1,057社	708社	67.0%	44社
三重	148社	102社	68.9%	19社
全国	15,472社	11,068社	71.5%	724社

資料出所：厚生労働省「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定届出企業数をとりまとめました！」

【過重労働防止に向けた監督指導を強化】

厚生労働省は長時間労働抑制に向けて労働基準監督署による指導強化を実施することを発表した。法規制の執行強化の内容については以下の通り。

執行面の対応として労働基準監督署による監督指導を強化【速やかに実施】

○月残業100時間超から80時間超へ重点監督対象を拡大

現状

月100時間超残業が疑われる全ての事業場を対象



対応

月80時間超の事業場も対象(年間約2万事業場)
(自主点検を求め、確認できた全ての事業場に監督)
⇒過労死認定基準を超えるような残業が行われている事業場に重点的に対応していく

○監督指導・捜査体制の強化・全国展開

現状

東京局・大阪局に「かとか」を設置
(かとか＝過重労働撲滅特別対策班)



対応

本省に対策班を設けて広域捜査の指導調整
労働局に長時間労働を指導するための担当官を設置

資料出所：厚生労働省「第3回 長時間労働削減推進本部 資料」

労働行政レーター ヘッドライン

労働契約法における無期転換ルールについて

厚生労働省は、労働契約法の無期転換申込みが2年後の平成30年度から本格的に行われることを踏まえ、同省が今年度実施する8つの支援策をまとめた。支援策の中にはモデル就業規則の作成(小売業・飲食業は作成済み)や、「労働契約等解説セミナー」の開催等も盛り込まれている。

資料出所：厚生労働省「労働契約法に基づく『無期転換ルール』への対応を促すための厚生労働省の支援策などを紹介します」

〈岐阜労働局からのお知らせ〉

6月は「外国人労働者問題啓発月間」です ～外国人雇用はルールを守って適正に～

外国人(特別永住者等を除く)の雇入れ及び離職の際、その氏名、在留資格等をハローワークへ届け出てください。

外国人労働者の適正な雇用の推進及び不法就労の防止を図ることについて、事業主をはじめ皆様のご理解とご協力をお願いします。

問合せ先：岐阜労働局職業対策課(TEL 058-245-1314)
または最寄りのハローワーク

〈岐阜県 障がい者雇用企業支援センター からのお知らせ〉

新しいスタートを切りました!

昨年4月に始動した、岐阜県 障がい者雇用企業支援センターは、1年間の実績を踏まえ、構成も改め新しいスタートを切りました!

当センターでは、障がい者の就労及び定着支援の経験を持つ職員が、障がい者を戦力として活用できる職場づくりや、定着支援を担う支援機関との連携など、県内企業様の障がい者雇用に関する負担を減らしサポートします。(無料)

障がい者雇用アドバイザー企業の見学や、担当者を講師として招く「出前講座」の開催、助成金活用のアドバイスなど無料で利用できます。今後、深く関わりになるセンターです。どんなことでもお気軽にお尋ねください。

〒500-8384 岐阜市薮田南5-14-12 シンクタンク庁舎2階
TEL 058-215-0582 FAX 058-215-0583

平成28年度の雇用関係助成金について

厚生労働省や各機構では、各要件を満たした企業に対して、奨励金や助成金などを支給しています。ここでは、平成28年度における雇用関係助成金の一部を下記の通りご紹介いたします。

●従業員を新たに雇い入れる場合の助成金

高年齢者・障がい者・母子家庭の母などの就職困難者を雇い入れる	特定求職者雇用開発助成金 (特定就職困難者雇用開発助成金)	①
65歳以上の高年齢者を雇い入れる	特定求職者雇用開発助成金 (高年齢者雇用開発特別奨励金)	
障がい者を試行的・段階的に雇い入れる	障害者トライアル雇用奨励金	
障がい者を初めて雇い入れる	障害者初回雇用奨励金 (ファースト・ステップ奨励金)	
施設整備をして10人以上の障がい者を雇い入れる	中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金	
職場支援員を配置して障がい者等を雇い入れる	障害者雇用安定奨励金 (障害者職場定着支援奨励金)	
発達障がい者や難治性疾患患者を雇い入れる	発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金	
雇用情勢が特に厳しい地域で、事業所を設置整備して従業員を雇い入れる	地域雇用開発助成金(地域雇用開発奨励金)	
安定就業を希望する未経験者を試行的に雇い入れる	トライアル雇用奨励金	
学校等の既卒者、中退者が応募可能な新卒求人・募集を新たに行い、雇い入れる	三年以内既卒者等採用定着奨励金	
自ら起業し、中高年齢者を雇い入れる	生涯現役起業支援助成金	

●従業員の処遇や職場環境の改善を図る場合の助成金

事業主団体が中小企業の人材確保や労働者の職場定着を支援する	職場定着支援助成金 (中小企業団体助成コース)	①
評価・処遇制度や研修制度、健康づくり制度、メンター制度を整備する	職場定着支援助成金 (個別企業助成コース)	
介護労働者のために介護福祉機器の導入や賃金制度の整備を行う 介護労働者のための賃金制度の整備を行う		
有期契約労働者等(契約社員・パート・派遣社員など)の正規雇用・多様な正社員等への転換、賃金テーブル改善、法定外の健康診断制度導入、または短時間労働者の所定労働時間延長を行う	キャリアアップ助成金	
高年齢者の活用促進のための雇用環境整備を図る	高年齢者雇用安定助成金 (高年齢者活用促進コース)	②
高齢者の有期契約労働者を無期雇用に転換する	高年齢者雇用安定助成金 (高年齢者無期雇用転換コース)	
建設労働者の雇用管理改善や魅力ある職場作りをする	建設労働者確保育成助成金	①
季節労働者を通年雇用する	通年雇用奨励金	

●障害者が働き続けられるように支援する場合の助成金

障がい者のための作業施設を整備する	障害者作業施設設置等助成金	②
障がい者のための福祉施設を整備する	障害者福祉施設設置等助成金	
障がい者の雇用管理上必要な介助措置を実施する	障害者介助等助成金	①
ジョブコーチに障がい者を雇う事業所を訪問させる	障害者雇用安定奨励金 (訪問型職場適応援助促進助成金)	
障がい者の援助を行うジョブコーチを職場に配置する	障害者雇用安定奨励金 (企業在籍型職場適応援助促進助成金)	②
障がい者の通勤を容易にさせる措置を実施する	重度障害者等通勤対策助成金	
障がい者のための事業施設を設置する	重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金	①
中途障がい者等を職場復帰させる	障害者職場復帰支援助成金	

●仕事と家庭の両立に取り組む場合の助成金

事業所内保育施設を設置・増設・運営する	企業主導型保育事業	③
男性労働者に育児休業を取得させる	出生時両立支援助成金	
仕事と介護との両立を図る	介護支援取組助成金	④
育児休業代替要員を確保する	両立支援等助成金 (中小企業両立支援助成金(代替要員確保コース))	
「育休復帰支援プラン」を策定・導入し、労働者に育児休業を取得させ、原職等に復帰させる	両立支援等助成金 (中小企業両立支援助成金(育休復帰支援プランコース))	
女性が活躍しやすい職場環境を整備し、目標を達成する	女性活躍加速化助成金	

●労働時間・賃金・健康確保・勤労者福祉関係の助成金

労働時間等に関する職場意識の改善を図る	職場意識改善助成金	④
最低賃金の引上げの影響が大きい業種が業界をあげて賃金底上げのための環境整備を図る	中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金 (業種別中小企業団体助成金)	⑤
事業所内の最も低い時間給を計画的に800円以上に引き上げる	中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金 (業務改善助成金)	④
職場での受動喫煙を防止するための対策を行う	受動喫煙防止対策助成金	⑥
新たに中小企業退職金共済制度に加入する・掛金を増額する	退職金共済制度に係る新規加入等掛金助成	
すべての有期契約労働者等(契約社員・パート・派遣社員など)の基本給の賃金テーブルを改定し、2%以上増額させる	キャリアアップ助成金	①

お問合せ先

- ① 岐阜労働局 助成金センター(TEL 058-263-5650)
または大垣、多治見、高山、恵那、関、岐阜八幡、美濃加茂、中津川の各ハローワーク
- ② (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 岐阜支部 高齢・障害者業務課(TEL 058-265-5823)
- ③ (公財)児童育成協会 両立支援事業部
- ④ 岐阜労働局 雇用環境・均等室(TEL 058-245-1550)
- ⑤ 厚生労働省 労働基準局 労働条件政策課賃金時間室
- ⑥ (独)勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部